

**令和3年度 第3回 沖縄県 SDGs アドバイザリーボード会議
議事概要**

日時：2022年3月22日（火）16:00～17:30

場所：沖縄県庁 ほか（オンライン会議）

出席者：

（委員）

玉城座長、北村委員、佐野委員、島袋委員、平本委員、淵辺委員、和田委員
（沖縄県）

玉城知事、島袋政策調整監、島津 SDGs 推進室長、SDGs 推進室 平良主幹

（事務局）

定刻となりましたので、令和3年度第3回 SDGs アドバイザリーボード会議を開催させていただきます。本日の資料は、資料1としまして第3回 SDGs アドバイザリーボード会議資料、資料2としまして沖縄 SDGs アクションプラン素案をメールにて送付させていただきました。本日蟹江委員はご欠席の連絡を受けており、七名の委員の皆様にご参加をいただいております。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは開催にあたりまして、沖縄県玉城知事よりご挨拶を申し上げます。

（知事）

はいさい ぐすーよー ちゅーうがなびら。皆様こんにちは。沖縄県知事の玉城デニーです。委員の皆様には年度末の大変お忙しい中、本会議にご出席いただき、本当にありがとうございます。また、先日の SDGs 未来都市沖縄シンポジウムでは北村委員に基調講演をいただくとともに玉城座長にもパネルディスカッションに登壇していただきました。シンポジウムを通して、県民の SDGs に対する関心も高めていただきました。本当に心から感謝いたします。ありがとうございます。

さて、来月から始まります令和4年度は沖縄県にとって本土復帰から50周年を迎えるという新たな気持ちを一新すると共に、新たな振興計画をスタートする節目の年となっております。本日の議題でもありますおきなわ SDGs アクションプランについては、令和4年5月に取りまとめ、全県的な SDGs の展開に繋げ、加速していきたいと考えています。前回の会議において、委員の皆様からおきなわ SDGs アクションプランの骨子について様々なご意見をいただきました。委員の皆さまからのご意見を始め、SDGs 専門部会、市町村、関係団体等のご意見を踏まえ、素案を取りまとめたところでもあります。本日の会議ではおきなわ SDGs アクションプラン素案、令和4年度に創設予定のプラットフォームなど、今後の取組の方向について、ご意見やご助言をいただきたいと考えております。是非忌憚ないご発言をいただきますよう、よろしくお願いいたします。ゆたさるぐとう うにげーさびら。いっぺー にふえーで一びる。ありがとうございます。

(事務局)

玉城知事ありがとうございました。玉城知事は用務の都合によりまして、ここで退席させていただきます。それでは、議事進行を玉城座長にお願いしたいと思います。玉城座長どうぞよろしくお願いいたします。

(玉城座長)

皆さんこんにちは。年度末大変お忙しいなか、本会議にご参加くださりありがとうございました。先ほど知事からのお話にもありましたように、3月7日にSDGs未来都市OKINAWAシンポジウム2022ということで北村先生にもおいで下さって、県内の自治体、多くの女性の方、そして私とかいろんな方々と企業さんに県内SDGsの推進とか、北村先生には本当に基礎から非常にわかりやすいスピーチの話を伺って、すごくたくさんの方々に聞いて、見ていただいているという視聴回数も非常に伸びているということをお伺いしました。今日また知事もおっしゃったように、この沖縄SDGsアクションプランはいよいよ来年度から始まりますけれども、それに向けて素案から案に向けて皆さまでまた議論を重ねていきたいと思っています。限りある時間ですので、また今日で出来ない部分に関しましては、SNS等を活用して進めてまいりたいと思いますので、それでは具体的な進行は事務局の方にお任せしたいと思います。みなさま、本日よりよろしくお願いいたします。

(事務局)

お手元の資料の概要をご説明させていただいた後、ご意見を伺えればと思っております。資料1をご覧ください。議事はアクションプランの素案、プラットフォームについてとなっており、報告事項についても併せてご説明させていただきます。

資料1の2ページ目ですが、進捗状況を記載したもので、赤字部分が終了した工程となっております。前回のアドバイザリーボード会議の後、5つの専門部会の議論を踏まえて骨子をまとめました。その後、407団体のSDGsパートナーへの意見照会、県の関係部局を通じた関係団体、41の市町村への意見照会を行い、これらの意見を踏まえて素案をとりまとめ、沖縄県SDGs推進本部で素案を決定しました。その素案に対し、3月2日から10日にかけて開催した5つの専門部会から意見を収集するとともに、改めて、パートナー団体、県関係団体、市町村に対して金曜日まで意見照会を依頼しているところです。これらの意見を集約し、本日のアドバイザリーボード会議の委員の意見も踏まえながら、アクションプランの案を3月末に決定し、パブリックコメントを経て、5月に決定するスケジュールで準備を進めているところでございます。

次のページは、今回示した素案が前回会議のアクションプランの骨子からどう変更されたかをまとめた資料となっております。1ですが、専門部会、市町村、関係団体の多様な意見を踏まえ内容を再検討しております。前回のアドバイザリーボード会議でグローバルスタンダードの視点が重要との意見をいただいております。この観点も踏まえ再検討させていただきました。また、ゴール・ターゲットを追記し、ローカル指標を設定しております。ローカル指標の設定につきましては、ゴール、ターゲット、グローバル指標、内閣府が作成している地方創生SDGsローカル指標、令和4年度から始まります新たな振興計画の成果指標等も踏まえながら検討を行いました。全ての

目標に対して指標、目標値を設定する予定としておりますが、一部の指標については新たな振興計画に関する指標があり、来年度の実施計画の策定プロセスで目標設定をする予定となっていることから、現時点で目標値まで設定できないものがございます。目標値等が設定され次第反映していくことをご理解いただければと思っております。また、「重要な視点」という項目を新たに追加しました。統合的な取組について前回のアドバイザーボード会議で意見があり、その視点を位置づけました。さらに、人権問題、ジェンダー平等について、全体を通じた重要な視点として新たに追加しました。さらに、統合的取組モデル事例を追加しました。資料2のアクションプランの後半の方にポンチ絵的な資料を加えております。これについては、12月のアドバイザーボード会議の中でアクションが個々バラバラだと統合的な取組をイメージしづらいとの意見があったこと、5つの専門部会において、具体的なテーマをもとに、何をどうやって課題を解決していくか、具体的な取組を見えるようにすべきとの意見が多々ございました。これらの意見を踏まえ、モデル事例を5テーマの資料をとりまとめ、今後テーマを増やしていくという前提に追加させていただきました。

次のページはアクションプランの構成イメージになります。前回と少し変わっているところとして、統合的なアプローチ、人間の安全保障、ジェンダー平等といった重要な視点を追加しています。前回は実現に向けたアクションの下に施策取組という項目がありましたが、統合的モデル事例に変更しております。この点については、SDGs 専門部会において説明をしつつ整理を行ったところです。背景として、県において、数百の基本施策、これに基づく主な取組が数千規模になると想定されることから、これらを対象としたまとまった議論や体系的な議論が難しいことが考えられます。専門部会では、具体的なテーマを立てて、統合的な取組として、モデル事例として具体的にどのような取組が必要かを議論しながら、モデル事例を増やすというアプローチの方がいいのではないかとという視点で議論を行ってきたところです。この方向で色々な具体的な取組を、アクションを増やしていく形で進めさせていただければと思っております。当然、県の施策については、SDGs の関係を整理する作業を行うことになると思いますけれども、県民みんなでということになると、こういったアプローチの方が議論しやすいのではないかと考えており、ご理解いただければと思います。また、前回のSDGs アクションプランの会議の中で、プラットフォームが2つあって分かりづらいというご意見があり、趣旨に沿う形で推進体制という形に修正させていただいた上で、官民連携のような会員制度の部分はSDGs プラットフォーム（仮称）といった形であまり重複しない方向で整理しています。

次のページは、指標の設定において、入口論としてどういう順番でどういうふうに整理していたかということをご説明させていただきたいということで資料を用意しております。結果として、こういうアプローチで検討したけれども、結果として合致してないものも出てきておりますが、あくまでも入口論としてご理解頂ければと思っております。指標の検討に当たっては、グローバルスタンダードの視点を持って指標も検討していく方向で進めることとしておりますが、分野が広く、グローバル指標だけでも情報量が多いので、この辺りをどう検討の入口として着手をしていくかということ整理したという資料になります。

各種指標につきましては、ご存知の通り、グローバル指標と内閣府の方で検討された地方創生SDGs ローカル指標があります。ローカル指標につきましては、ご存知の通りこの法政大学の川

久保先生の研究室でローカル SDGs プラットフォームというデータベースを構築されております。これは都道府県、市町村の取組状況を、内閣府の指標を基にスコア化したというものになります。大阪府では、国際的な日本の評価と、国内における自治体の評価という二軸で取組の状況を分析しております。国際的な評価は、国連の SDSN のレポートをベースに整理し、国内は先ほど申し上げたローカル SDGs プラットフォームを使って整理しています。結論からお話しさせていただくと、内閣府の地方創生 SDGs ローカル指標で分析については、メリットとして他地域との比較が簡単であることが上げられます。一方で、一部、分析結果が地域の課題認識と合致しない事例があると認識しております。

次のページは、ゴール・ターゲット・国際指標・ローカル指標の事例ですので、後でご覧いただければと思います。

次のページについても、よくご存知だと思いますけれども、参考につけさせていただきました。国際指標の国際的な評価とローカルプラットフォームの内容をまとめております。

次のページが、これらを活用した大阪府の分析の事例です。この自治体 SDGs の評価と国際的な日本の評価との二軸で分析した結果となっております。

この手法をベースに沖縄県のデータを分析した結果が次のページになります。

例えば貧困問題は非常に我々問題意識を持っていますが、沖縄県が自治体の中ではスコアが高くなっております。指標設定の関係でこういうアプローチになってくるというところであります。健康についても沖縄県は課題が多い一方で分析結果とずれがあるように思われます。そのため、必ずしも内閣府の SDGs ローカル資料を全て採用するということではなくて、地域の実情に合った指標設定が必要なケースが出てくると考えられます。そういう点を留意しながら国際指標と内閣府の指標で、地域独自の指標というのを検討していくという方向で作業を始めたということでございます。

考え方としてもこのような形で、検討の入口の視点として4分類を設定し、国際指標から検討する指標もあれば、ローカル指標から検討するもので整理を開始しました。指標としては全体で 59 指標ございますけれども、その中で、例えばこの性の多様性については、国際指標の中であまり関連する指標はなく、内閣府の地方創生 SDGs ローカル指標でも見受けられないため、独自の指標を設定しています。こういう順番で検討していったという経緯になりますが、比較的独自の指標設定というのが多い結果になりました。一方で、例えば6番のジェンダー平等の観点でいうと、指標として課長級以上という指標を設定していますが、これは国際指標に合致する内容になりますし、例えば人口 10 万人当たりの医師数については、内閣府の地方創生 SDGs ローカル指標に同様の指標があり、整合性が取れる形になっています。部分的には他県との比較ができるようにしながら、独自の指標が必要なものは設定していくといった形で、一個ずつ整理を行いました。指標設定にあたっては、他の指標が設定できないかといった視点で専門部会の中でも議論にはなりましたが、引き続き研究議論をしながら見直しをしていくこととし、まずは 59 指標を設定したというところがございます。事例としても一つ、32 番の一人当たり二酸化炭素排出量についても指標設定させていただきました。これは全国比較もできますし、国際比較もできる指標にはなっています。ただ、SDGs の国際指標、内閣府の地方創生ローカル指標には設定されていない状況ですが、パリ協定の関係で国際的に使われている指標となっております。再生可能エ

エネルギーの電源比率の指標につきましては、国際指標となっております。

ここで資料2をご覧いただきたいと思います。

今の検討も含めて、アクションプランを整理しましたということになります。骨子から変わったというところに絞ってご説明させていただきたいと思います。

最初のページについては、は情報量を増やしておりますが、大きな変化はございません。

次のページも優先課題ということで、実施指針の内容を記載したということになります。

次のページは新たに追加したものです。左側は実施指針の内容をまとめたものになります。5つの主要原則、バックキャスト、自分ごとなど、こういったところを重要なところとして入れております。右側については、最初に統合的な取組の視点を追加しています。専門部会の議論の中でもありましたが、アクションプランが箇条書きで様々な記載がされており、これらから一つだけやれば済むという誤解が生じるということが懸念されました。色々なものが組み合わさって、相乗効果を生み出していく、もしくは相互関係を理解しながら進めていくという視点が重要だということで、最終的に後半のモデル事例と繋がるものであります。重要な視点として整理しております。次に、人間の安全保障の観点を追加しております。すべての人々が自分らしく生き生きと暮らせる、活躍できる、そういう社会を目指す点を強く示すべきだというご意見が多々ありました。そういった意味で、人間の安全保障という観点を記載させていただいています。その上でジェンダー平等の観点を追加しています。ジェンダー平等については国連の方でもSDGsの全ての取組を進めるにあたって、非常に重要な手段であると位置づけていると認識しておりますので、ここで全体にかかるような形で強く記載させていただいております。もう一つ、国の動きですけれども、これも専門部会の中で、国の動向、全体のトレンドをおさえることが大事との意見がありましたので、国が毎年作っているSDGsアクションプラン、これは国の施策をまとめたものにはなりますけれども、その中の重点事項を記載し、毎年リニューアルする形でトレンドを見えるような形にすることが趣旨となっております。ご存知の通り、グローバルヘルス、女性活躍、デジタル田園都市構想、クリーンエネルギー、海洋プラスチックごみ、これは国際的な会議が今、大きく進展していますけれども、そういった視点が国のSDGsアクションプラン2022の中に入っております。

次のページからアクションになっています。素案をベースに各種意見照会を行っておりますが、様々な意見がありますので、これらを踏まえた検討作業を進めているところです。最終的に個々の文言について少し変わってくところがあると思いますので、ご理解をいただきたいと思っております。特に、大きく変わる可能性があるのが、このアクションの位置をローカル指標の向こう側に設定される方向で考えています。これはゴール・ターゲットと指標・目標値は、この目標に関連付けて代表的なものとして整理しておりますけれども、アクションの横にあると、どうしてもこのアクション一つ一つとの関係を見てしまうとのことで、誤解が生じやすいというところがあり、見直しを検討しているところです。こちらの方もご意見いただければありがたいなと思っております。また、国連のゴール・ターゲット、指標、またどうしても現状値も含めてないものなどいろいろありますけれども、一旦このような形で案を取りまとめて、5月に決定しながら毎年アクションプランを見直して行く方向ですので、その中でまた色々なご意見いただきながら検討していきたいと考えております。

スライド 23 ページ以降には、統合的モデル事例を追加しています。最初のページは導入として SDGs 未来都市に関する概要図を参考ということで追加し、次のページからテーマごとの概要図を追加しております。専門部会ではビジュアルを工夫できないかという意見がありましたので、検討を行っておりますが、現時点では構造的なものとしてご覧頂ければと思います。

最初は、脱炭素関係で経済、社会環境の関係で取組事例を入れたうえで、相乗効果相互関係性というものを整理しているということになります。また、基本的な書いてあるものについて、後ろには施策や取組の方向、進める予定のものなどがバックグラウンドとしてあります。これらを踏まえながら、官民連携もしくは民間の新しい取組が創出されていくことを期待しています。次に食品ロスです。食品ロス削減については、食べられる食べ物を捨ててはいけないという基本的なスタンスですが、一方で、どうしても捨てるものも出てくるので、リサイクルも含めて循環経済というのを構築することを想定した概要図となっています。サーキュラーエコノミーという言葉が最近よく聞きますけれども、食品ロスも含めたサーキュラーエコノミーという仕組みをつくっていくべきとの意見が専門部会でもありました。関連する SDGs のゴール・ターゲットは左上の黄色い枠の中にピックアップしております。

次に健康とスポーツに関する概要となります。スポーツ産業、健康産業と、県民の健康寿命を伸ばしていく生活習慣病の見直し等を含めた取組をまとめています。さらに、これらの取り組みに対して自然環境などの沖縄の資源がブランド化に寄与し、取組を加速するという視点を加えております。リゾートでのヘルスアクション、ヘルスツーリズムの観点もありますので、この三つの組み合わせでまとめております。

もう一つが貧困問題・子どもの貧困対策になります。社会面では子どもの貧困対策計画に基づき様々な取組があります。併せて、所得向上との組み合わせも含めた循環、相互関係性というのでも分かるようにしたというのが概要図のポイントとなります。

最後は地域コミュニティとなります。いろいろな要素があってわかりづらいかもしれませんが、働くという観点と地域コミュニティを作るという観点と、地域コミュニティ形成にあたって、自然環境と文化というのを生かしていこうという三つの柱で、相互関係性を整理したのになります。

これらの統合的モデルの事例を今後増やしていくことを予定しております。例えば持続可能な観光という観点も非常に関心が高くいろいろ議論が進んでいるところなので、そういったところも整理しながら、検討していきたいと考えております。アクションプランの資料 2 の説明は概要ですが、以上になります。

資料 1 に戻って続きもう少し説明させていただきます。

もう一つの議題のプラットフォームについては 16 ページから資料をまとめております。

17 ページですが、プラットフォームの話の前に今までの取組と今後の方向性を一枚簡単にまとめさせていただきました。実は令和元年度から SDGs につきまちは取り組みが始まっております。今日参加いただいている委員の方々にも、当時からご参加いただいた皆様もいらっしゃいます。当時、課題認識として一番大きかったのは認知度が低かったということがあって、令和 2 年度には認知度を計測しています。33.4%と記載がありますが、令和元年度はこれよりも低い状況だったと思います。したがって、認知度を上げていこうというのがこれまでの施策の大きなポイ

ントになっていました。県が旗振り役として取り組み始めるということで、推進体制の構築、パートナー制度、教育関係の分野の対応を進めてきました。こちらで万国津梁会議でご議論いただいたさまざまな提案を実現化していく、実装していくという形で取り組んできたという経緯がございます。振り返ると万国津梁会議の提言書が知事に提出されたのは、ちょうど一年ほど前でして、それから約一年経って、いろいろ取り組みが進んできたと考えております。認知度も恐らくかなり上がってきていると思います。令和4年度から、どの様に取り組むかを整理すると、まず知ってもらうということについては、より知ってもらう、より深く知ってもらうという方向に深掘りしていくことが考えられます。発展的に多くの人に知ってもらう、より深く知ってもらうというアプローチしながら、実際に取り組んでいくというフェーズ、具体的な取組を生み出していくというところに注力していきたいと考えております。さらに仲間を作る、パートナーシップをもう少し拡充していくということも必要と考えております。アクションプランも策定される予定ですので、こういう大きな視点、方向性を持って取り組んでいきたいと考えております。この来年度以降の取り組みの方向性について、是非本日、委員のみなさまからもご意見いただきたいところがございますが、専門部会の中でもいろいろな意見がございました。若者たちとの取組をもっと強化していくべき、若者のコミュニティをつくっていくべきとの意見もありました。いろいろと取り組み始めるところでご意見いただきながら検討していきたいと思っております。

それらを具体的に進めるにあたってのプラットフォームについて18ページにまとめております。普及啓発、参画、交流・連携、プロジェクト立案の大きな柱を持ちながら進めたいと考えております。登録・認証制度についても取り組んでいきたいと考えております。基本的に登録・認証制度については県が実施するものになりますが、内閣府の登録認証制度ガイドラインにおいて官民共同型、官民で連携しながら事務処理・手続きを進めていくアプローチも提案されており、先行自治体で進んでいると認識しており、そのような視点でも検討を進めます。

次のページは、プラットフォーム事務局の具体的な機能を項目立ててまとめたものになります。こちらについては専門部会の委員であり、沖縄経済同友会のSDGs委員会の棚野委員長からも積極的に横浜市等の事例について情報提供もいただきました。我々の方でも情報収集を行い、事務局機能について検討しております。プラットフォームの話は概要ですが、以上になります。

最後に報告事項をまとめますので、ご説明いたします。

一つ目は、ジャパンSDGsアクション推進共同事務局についてです。こちらは、神奈川県が中心に令和2年度の6月に立ち上げた枠組みで、蟹江委員が会長をされております。今年度から神奈川県から他の都道府県に事務局への参画の呼びかけがあり、神奈川県、沖縄県、滋賀県、徳島県の四県が共同事務局に参画しています。

次のページが体制図になっております。例えばその協議会の中でSDGsに取り組んでいる個人もPRしていこうというアクションがあります。ベストプラクティスとかいろいろな言葉が踊っていますけれども、こういったところにも県内の取り組んでいる方々を全国ベースで発信していくような形でアップしていこうかなと考えております。3月末になりますけど、ジャパンSDGsフォーラムが開催されます。本来であればパシフィコ横浜で大きなイベントをやる方向で準備をしておりましたが、オンライン配信ということになりました。沖縄県の方からも子どもの貧困に関する官民連携の取組、市町村との連携といった切り口で、プレゼンテーションをする予定

です。広域自治体ですので、当然沖縄県がやっていくということと、市町村と連携していくということと、あとは県外に発信していったり、県外のいろいろなステークホルダーの方と県内のステークホルダーを繋いでいったりといったことも非常に重要だろうと考えておりまして、こういった場も活用しながら進めていきたいと考えております。

次に、SDGs OKINAWA グランプリ 2021 として、若者向けの SDGs アイディアコンテストとして実施した概要をまとめています。佐野委員にも審査をお願いし、多大なご苦勞おかけしました。ありがとうございました。高校生、大学生、専門学校、そういった若い方々に対して、SDGs のアイディアを募集しましたが、自由に提案いただく自由テーマコースと、課題テーマコースというのを設定しました。課題テーマコースは、セブンイレブン沖縄、すこやか薬局を運営されている菓正堂、IT 関係で実績のあるサンクスラボというこの3つの会社さんにご協力いただきまして、3つのテーマで希望される学生さんのチームに対し、一緒に伴奏しながら提案をまとめていく作業を進めていただきました。

次が受賞結果になっております。中部農林高校の定時制の学生さんのチームがグランプリを取ったりとか、学生部門の特別賞でしたが、職業訓練開発校の方々が取ったりとか、学生部門のグランプリを知念高校と各種大学関係による大きなチームでの提案など面白い提案がたくさんありました。ポータルサイトに皆さんのプレゼン動画を掲載し、発信させていただいていますが、動画にあたっては伴走型で支援しながら作成いただきました。お時間があるときにご覧頂ければありがたいと思っています。

最後に、お知らせになりますけれども、4 月の中旬にアースデイ沖縄というイベントを予定しています。アースデイ東京は数年、代々木公園等とかで開催されていますけれども、そこと連携するイベントとして、沖縄でも県庁前、パレットくもじ広場でイベントが検討されています。民間主導で非常に親しみやすいもので、フードコートとか音楽イベントとかファッションショーなども予定されています。その中で SDGs に取り組んでいる企業の紹介も行う予定になっております。沖縄県と那覇市の後援イベントとなっております。この時期に沖縄にいらっしゃる、もしくは地元の県内の委員の皆様には機会がありましたらご参加いただければありがたいなと思っております。

駆け足になりましたけれど、資料の説明としては以上になります。

(玉城座長)

事務局ありがとうございました。これだけの作業本当にやっただけでした。推進室の皆様、本当にご苦勞様でした。ありがとうございました。

それではここから皆さままで議論を進めてまいりたいと思っています。今回は議事事項 1 の沖縄 SDGs アクションプラン素案と、議事事項 2 の沖縄 SDGs プラットフォーム（仮称）についてとなっておりますが、議事を分けずに推進体制、取り組みの方向性、全体の進め方について幅広くご意見を賜りたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。平本委員、お願いいたします。

(平本委員)

ありがとうございます。改めまして事務局の皆様がいろいろご活動をいただきまして、ありがとうございます。非常にご苦労されたのではないかなということと、充実した資料であり、活動の実績を積まれているなど感じ取りました。その上で、まずは最初に指標関連のところについて、少しコメントさせていただければなと思っております。まずご提示いただいたものに関して、独自の指標も多くなってきているというようなどころがあったかと思えます。それ自体は蟹江先生もチャットワークに書いてある通り全く問題ないと思っています。が、一方で独自指標を作る時にそれぞれの企業・NPO等の組織がバラバラに作ってしまうと結局世界全体で見た時に統一感がなくなってしまうという問題点がもう10年以上前から凄く指摘をされています。ロックフェラー財団を中心に指標の整理をしていこうというイニシアティブが走っておりまして、その中でGIINという投資家向けのデータベースを作っている組織が立ち上がって、iris plusという指標のデータベースが存在しています。その中にはDiversity and inclusionの指標についても、共通的な表現の例が入っています。たとえば、差別に関するポリシーをきちんと導入しているのかどうかとか、そういう指標の共通言語がある程度もう世界の中では存在をしていますので、そのことに関連性の中で、自分たちでこういう指標を作りましたということは説明もできると非常に説得力があるものになってくるかと思えます。その点ぜひご検討いただければなと思っています。

二つ目ですが、取り組みの指標設定をした後にその目標値の設定をすると思えます。例えばカテゴリー四つに分類を分けていて、日本でも低くてその自治体でも低いというような象限に関しては、おそらく国内の平均レベルのようなどころを目指すという形で書かれていたかと思えます。ここに関しても、一応考え方としてはベースラインという考え方になると思うので、現在における平均値というのを目指すのではなくて、例えば2030年の目標値を考えるのであれば、成り行きで2030年に上がって行った時の平均値をちゃんと達成するかという基準で見えていただくということが必要かなと思っています。今回の指標に関して2030年まで日本全体での平均というのは成り行きでどの程度改善して行くのかも推計を行った上で目標値の設定を行かないと、その水準を達成しても2030年には他の地域はもっと向上し平均値があがったので、結局最下位ですというような状態が起こりうるので、その点のご留意いただけるといいかなと思えます。

最後に三点目ですが、先ほどご説明がありましたアクションプランの資料では、SDGs推進の目標と実現に向けたアクションが書いてあって、その隣にローカル指標が書いてあり、誤解を招くので順番を変えたいというお話があったかと思えます。順番を変えること自体は問題ないと思っておりますが、一方で、このSDGs推進の目標が、具体的に達成している状態がどういう状態なのかをある程度共有されていないと、この指標が正しいかが分からない。例えば、No 1には多様な性を理由とする偏見差別をなくし、という項目の目標に対して、ローカル指標として性の多様性の尊重について理解促進に向けて取り組んでいる県内自治体の割合、が書いてある。令和12年度の目標値として100%と書いていますが、令和12年度に取り組み始めていますと示せたとして、このSDGs推進の目標が達成したのかどうかというのは非常に疑わしい。単に取り組んでいるだけなので、結局その目指すところまで達しているかどうかというのは判断できません。具体的に言うと、この指標が目標に対してインプット指標という活動量を示す指標になってしまっていて、本来はアウトプットアウトカムという、インプットした後の成果や、それによ

って起きている社会課題の改善状況というのが指標として示されている必要があります。ですので、この一つ一つの目標に関して、どういう状態を目指すのか、それを指標としてどう測るのか、その中でインプットとしては何を行うのか、その活動量はどう測るのか、という、指標のロジックモデルと言いますが、指標の構造を一個一個整理していかないと、この指標を本当に測っているのか、この目標値でいいのかが確認できないと思います。最初の提案としては非常に素晴らしいと思います。幅広くご検討されて素晴らしいと思いますので、ここをたたき台として、例えば専門部会でそれぞれその指標の構造化や目指すべき状態が正しいのかどうかを検討いただく、もしくは一年ごとにそれぞれの重点優先課題についてきちんと精査をしていこうという計画を立てる、というどちらかの方向性で、今後進めていただけるといいかなと思いました。すみません、長くなりましたけど、以上でございます。

(玉城座長)

ありがとうございます。大変大きな課題かなと思いますけれども、一番目がローカル指標のあり方について、ロックフェラー財団等もうすでに作られているものがあるので、そういったものと、無いものをしっかりと比較して行くことをお勧めしたいとのことでした。二番目が県外国外の指標目標の設定の数字を、随時見直しながら、時代をしっかりと読みながら、先を見ながら進めていくとのことでした。三番目は、指標がそもそも正しいのかという考え方をどのように整理して行くのかだと思いますが、恐らく県庁の各課からこの数字を出していくと思うので、それを進めていく推進室は非常に大変だと思いますけれども、どうぞよろしく願いいたします。それでは和田委員お願いします。

(和田委員)

事務局の皆様、取りまとめお疲れ様でございます。また、詳しいご説明をありがとうございます。私も指標の設定の検討についてコメントさせていただきたいと思います。四象限の分析などを大変興味深く拝見させていただきました。また、方針につきましては、「誰一人取り残さない」というSDGsの柱に照らせば、ローカル化の段階において現地の事情に応じてファインチューニングしていくことに賛成です。

指標群に関しては、この四象限のうちの国内水準を目指す指標群、すなわち、沖縄の評価が低い下半分の象限につきまして、国内指標を達成すれば、2030年に持続可能な沖縄の実現につながるのかどうかについてはやはり精査が必要かと思いました。言い換えますと、バックキャストで今後指標を設定していく際に、国内水準の達成を目指すことで、現在沖縄の課題の解決に間に合えるのか、という点です。ちなみに指標の具体的な提案というのを拝見いたしましたが、やはりこの直近の国内平均の数字というのが、10年後の沖縄の目標値になってしまっている例というのがいくつかございましたので、平本委員もご指摘くださった通り、物価の上昇トレンド等を踏まえた上で、10年後の全国平均の予測値に合わせていくということが必要ではないかと思いました。

なお、もしかしたら今達成が遅れている課題というのがいくつかございますが、個人的な意見になってしまいますが、そういうものはリープフロッグ型の発展というのも望める可能性もござ

います。今回の議事の指標等の設定の外になってしまいますが、改めて野心を高く日本平均どころか日本トップを目指して行くような姿勢や意識を持つというのも大切ではないかと思いましたが、蛇足ですが、今回共有させていただきます。取り急ぎ指標に関してコメントは以上です。

(玉城座長)

ありがとうございます。今のご意見も、平本委員と合わせまして、沖縄だけにとどまらず、沖縄と県外の比較の中で、10年後の予測に合わせて野心を高く意識を高く、もっと発展的にお願いしますということでした。島袋委員、お願いいたします。

(島袋委員)

ご苦勞様です。本当にこんなに多くの仕事をよくまとめられて、私たちに示してくれたなと思います、感謝申し上げます。今回最初に話したいのはやはり指標の問題です。アウトプットの指標、成果指標と言いつつ、活動量の指標になっている。行政学の用語で言う「活動量」の指標が多い。成果指標では、社会や経済がどれだけ変わったかという成果を表す指標を気にするものです。気にしなければならない。特に性の多様性に取り組む場合、アウトプットなので、取り組むではなくて、取り組んだ結果、どう性の多様性を保証する社会になったかということが非常に重要なんです。人間の安全保障をわざわざ入れ込んでくれたのは凄くいいと思います。しかし、人間の安全保障とは何によって保証されるかと言ったら、これは人権の保障なんです。具体的には。様々な環境保障等色々ありますが、一番重要な部分は人権の保障で、性の多様性を認めるような人権の保障を条例として制定しているのは、例えば那覇市とか浦添市とか、パートナーシップ制度とかあるじゃないですか。そうすることによって、結果として、性の多様性を人権として認めて保証する社会になっていくわけです。本来ならば指標で使ったらいいのではないかと私が考えたのは、性の多様性を認める条例の制定自治体数とか、そっちの方がまだ成果指標に近いのではないかと思います。社会がこう変わっていくと。浦添とか那覇市であれば、性の多様性を認める婚姻的な関係を結べるじゃないですか。人権が保証されているということですよ。そういう形で、条例が制定されている。本当は沖縄県で条例が制定されていれば全県的になるんですけども、市町村の条例制定するでもいいと思う。そういう形で取り組んでいるというよりも、取組をもし置くのであれば条例の制定数とか、そういった形に変えて行ったほうがいいと思います。取り組んでと言ったら、どこの自治体も全部取り組んでいますとしか答えないので、100%になりやすいんです。そういった成果がわからないようなものではなくて、やはりわかるような指標がいいのではないかと思います。

(玉城座長)

ありがとうございます。島袋委員からもありましたように、先ほどからおそらく何度も同じようなことが言われているのかなと思うんですけども、この成果指標が活動量になっていて、成果指標になっていないという指摘なんですけれども、事務局いかがでしょうか。

(事務局)

ありがとうございます。まさにおっしゃる通りでございます。少し振り返るとローカルの状況を的確に共有できる指標と言うと割と限られた部分があるということは課題として持っています。世の中いろいろなデータベース等もありますので、平本委員からお話のあったデータベース等も踏まえながら、基本的には指標の設定についてはブラッシュアップしていくところを想定しています。専門部会の中でもこういう指標が良いのではないか、こういうふうに見直すべきではないのか、というご意見もたくさんございました。実際、トレースできる統計データがあるのかどうかということも含めて、精査も必要ですし、全体のアウトカムとして設定できるのかどうかというところは、議論も含めて検討に時間がかかります。ここに時間を割いてアクションプランが来年度ではなくて再来年度という形で先延ばしになるのではなく、まとめた上で、見直し作業の中でフォローアップをすることとしております。ベースラインの話もございましたけれども、庁内の議論の中でも、毎年 of 平均値に対しての達成度という設定の仕方もあるのではないかと、全国平均値は変化して行くので、それに対応してそのうちの何パーセント、もしくはそれ以上という考え方の設定の仕方もあるのではないかとという考え方も指標によってはございまして、引き続き中でも議論していこうということにしております。ロジックモデルは世の中でも広がっていて、アウトカムの設定は強く求められています。施策だとアウトカム設定は行われますが、SDGs のアクションプランの中で、どこまでアウトカムとして作れるかは、試行錯誤がありました。今後ファインチューニング、見直し作業をして行くということで、ご理解いただければと思っています。もう一点、参画性は非常に大事にしていきたいという思いがありまして、モニタリングとかフォローアップの中で指標に関連する他の補足的な部分というのはウォッチしていきながら、実態を抑えながら、指標の見直しもしていくということも考えていきたいなと思っています。そういった中で、今日のご意見も踏まえながら、引き続き検討したいと思っています。

(玉城座長)

ありがとうございます。皆様おそらくこの指標に関しましては、誰もが同じような考えをお持ちかと思うんですけども、まず今のお答えを聞きながら、そしてまたそれ以外のことも踏まえて、この素案から今回案に持って行きたいと思っています。少々幅広く議論して行きたいと思っています。それでは佐野委員、お願いいたします。

(佐野委員)

まず、指標は、私どもも国際協力の事業を行う時に本当に作るのが難しく、最初から完璧なものができるわけではないと思っています。最初はインプット指標から進める、それで取り組みを高めていくということでもいいのかと、議論を聞きながら思いました。平本委員、和田委員からご意見があった通り、本来はどういう状態になっているべきか、望ましい状態なのかということがあり、それをどのような数値、指標で示せるかということなのですが、そのためには、先ほどロジックモデルという言い方をされていましたが、シナリオが大事なわけです。アクションからそういう状態になるということがきちんと考えられていて、だからこういう指標で測りましょうということなのですが、私どもがプロジェクト一つやるのにも何カ月もかけてそういう検討を

します。今、これだけ多くの目標があり、アクションがあって、それらの指標を作るというのはやはり大変です。なので、言ってみれば、動かしながらチューニングをしていく、最初はインプット指標で進めていくということでもいいと思います。

そして、議論を聞いていて少し気になったのですが、私は特にアフリカで仕事をしているからかもしれないのですが、条例とか法律とか制度があっても実際にそのように動かないということが多く、そのためにかえって問題も多くなるのですが、条例を作っただけでいいということではない、ということがあります。法律や制度があることでどういうことができているのかという、その先まで実現していないと本来 SDGs が目指す状態ではないので、指標の立て方、その時の状況や段階に応じてどういう指標を立てていくかということが重要であると思います。それを考えると、繰り返し繰り返し、皆さんでコミュニケーションをとり話し合いながら、目標やその達成状況を測る指標を決めていくという、そのプロセスの方が、おそらく今の沖縄にはとても大事なのではないかなと思っています。これが一点目です。

二点目は、そういう目線で見つつも、今回提案されている指標が環境整備というか、目標とする状態そのものではなく、それを支える部分の指標が多いなと感じました。その先を意識しながら、まずはここから始めますという打ち出し方をする方がよいのかなと思いました。

三点目は、県庁とか市町村とか、行政が実施主体の指標が多いような気がしています。今回、プラットフォームも作り、県民みんなが入る、県内の企業が入る、という時に、例えばゴール4のジェンダーについて、県の審議会や県の課長相当職以上といった指標がありますが、どうして県内の企業についてこういう目標を立てないのかなと思いました。もちろん、そのためにはコミュニケーションをとって、みんなが同意することが必要ですが、せっかく淵辺委員もいらっしゃいますし、アドバイザリーボードの発言をある意味、テコにして、県内の企業もそういう目標を立ててこうという意欲を持っていただくことに繋がられないでしょうか。せっかくなら、全県的に、全県民的にやっていく、というアクションプランや指標になってほしいなと思っています。そういう取り組みを、今でなくてもいいので、ゆくゆくはそういうふうにしていきます、と目指していくことができるといいなと思いました。と申し上げつつ、非常に素晴らしい案ができていて、この短期間でこれだけできていることに私はとても感動しています。

(玉城座長)

はい、ありがとうございます。佐野委員からは、一点目はインプットから始めていいのではないかな、そこから始めてまたどんどんステップアップしていいのではないかなということでした。二点目が、アクションの中身を見ますと、支える環境、環境整備について非常に多いということでした。三点目は、県庁とか、地方行政がやるアクションの方が非常に多いので、もう少し全県的にできないのかということでした。まずは県の方から整備をして、民間にも合わせてやっていくような一つの流れなのかなというところでご意見をいただけるといいのかなというふうに思います。事務局お願いします。

(事務局)

ありがとうございます。ブラッシュアップして行くというところ、例えば性の多様性の中にも

ありましたし、ほかの指標にも関連しますけれども、実態をしっかり抑えながら対話をして行くというプロセスをこまめに積み重ねていくことをやっていきたいと考えています。特に市町村に関連する部分につきましては、巻き込んでいくというか、一緒にやっていくというところからアプローチして行きたいと言うところがございまして、当然アンケート調査等やりながら、実態としてどういう状況なのかというところを抑えて、それを踏まえながらステップアップして行くような形で指標設定ができないかなと考えております。

民間の話もございました。ジェンダー平等の話、まさに行政の指標に偏っているような気がしているとは思ったのですが、たくさん指標を入れすぎるとまた全体がわかりにくくなるのでなるべく絞っているというところなんです。また、割とジェンダーギャップについて、この3月には各種報道がありました。沖縄の企業の皆様は非常に頑張っていたいただいて、ジェンダーギャップ指数は他県と比べると高い方だと言う評価があります。これを伸ばしていくというアプローチもありますが、あまり進んでいない行政のところからしっかりやっていくというのを見せていくというアプローチとして整理しています。

また、プラットフォームを来年度構築するにあたって、その中でステークホルダー会議をやっていくべきだというお話は前回の12月のアドバイザリーボード会議でもありまして、まさにそういう方向でテーマごとのステークホルダー会議をやっていくにあたって、民間もしくはNPO法人などいろいろな方々と議論を始めていくというプロセスも入れていこう、その中で指標設定もしていこうと考えています。つまり主体となるプレイヤーがない中で厳しめの指標を立てても誰もついてこれないので、巻き込んでいく中での指標設定、見直しということも視野に入れながら今後検討していきたいと思っております。貴重なご意見ありがとうございます。

(玉城座長)

ありがとうございました。ジェンダーに関して、先だっの国際的な指標の中で、ローカルと日本国内を比べた場合、実は民間の女性の経済力は1位でした。また教育力も、男性と女性を比較した時に、国内の7位くらいになっていました。ただ、この数字がまやかしいということが今回分かったのが、経済力での1位は民間だけでしたので、県庁の指標とか政治家の女性の参加率というのは非常に大事だなと思います。教育力で言えば、圧倒的に進学率が低い中で男女どっこいどっこいだったということで、どうしても女性が上になってしまって、全国比で見ると7位という数字だけを見てしまうということがあるので、やはり丁寧に見て行く必要はあるのかなと思いました。では北村委員、お願いいたします。

(北村委員)

どうもありがとうございます。本当に推進室の皆さん、これだけのものを作られて素晴らしいなあというのを率直に僕も感じました。その前に先日どうもありがとうございました。すごく充実した時間を過ごさせていただきまして、沖縄のいろんな立場の方々が様々な思いをこれだけ持ってSDGsの実現に取り組まれているんだなあというのを実感できて、非常に貴重な機会でした。ありがとうございました。

指標についてはかなり論点が出てきたのかなと思いましたが、どの委員がおっしゃっていることも本当にその通りだなと思いつつ伺っていたんですが、アクションプランを見た時に、少し気になったのが、非常にたくさんのターゲットが並んでいる横に指標が一個か二個だけある。そのロジックというか、整合性というか、もしかするとそこに先ほど佐野委員がおっしゃったようなシナリオというのがあるといいのかもしれない。あれだけたくさんのターゲットがバーツと並んでいるのに指標は一個というのは不思議な感じを受ける。でも恐らく論理があるんだと思うので、そこがもう少し見ると、見た人たちがスッと入ると思うんですね。今のままで、なんだかすごくいろんなことに挑戦しないといけないはずなのに、見ていく指標はこれだけか、といった感じでギャップがあるのではないかなというのが気になりました。

もう一つが、これは今後必要なか必要ではないのかということもあるのかもしれないんですが、モニタリングの枠組みみたいなものというのが必ずしも提案されてない感じがします。そこは推進室がモニタリング、そして最終的に評価して行くのか、誰がどういう形でモニタリング評価をして行くのか、またそのロードマップというか、ここで中間評価をして、そしてここで最終的に評価して行くというようなロードマップがあった方が良いのかなと思いますので、モニタリング評価をどういうメカニズムで、誰が実施して、それをどの段階で中間評価したりしながら、場合によっては、指標の再設定を行ったりしつつ、最終的な評価のところに繋げていくというような道筋が見えると良いと思います。より先ほどいろんな方がおっしゃったこと、本当にその通りだなと思いつつ伺っていたので、その中で例えば調整をしたり、指標の組み換えをもう一度考えたりとか、そういうこともできるのかなと思いましたが、その二点をコメントさせていただきたいと思いました。ありがとうございます。

(玉城座長)

ありがとうございます。それでは今の、誰がどのように評価・モニタリングを行っていくのか、中間評価から最終評価までどのように進めていくのかという意見に関して事務局をお願いします。

(事務局)

ありがとうございます。アクションプランを作った後にどうして行くのかという具体的な話だと思います。モニタリングの主体は推進室が中心になって、SDGs 専門部会やアドバイザーボード会議にもご意見いただきながら、最終的に沖縄県 SDGs 推進本部にかけていくというのが基本的な方向となります。時間軸の話も含めて、2030 年までどういうプロセスで議論して行くのか、当然毎年見直していくというところを前提に置きながら、中間評価も含めてスケジュール感をお示しできるようにしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

(玉城座長)

ありがとうございます。それでは淵辺委員、お願いします。

(淵辺委員)

まずこれだけの素案を作っていただきましてありがとうございました。大変ご苦勞なされたこ

と思います。それからプラットフォームにつきましては、先ほど事務局からご説明がありましたけれども、私どもの SDGs 委員会の棚野委員長が結構積極的にいろいろな情報提供させていただいていると思います。引き続きこれからも必要なことがありましたら、連携して参りたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

具体的な話に移りますが、プラットフォームの中でいかに実践して行くかということはこれから大事ななと思っているところです。先ほど佐野委員からもありましたけれども、わたくしは企業の立場ですから、どのように関与していくか、一緒に取り組んでいくかということが気になっています。沖縄 SDGs パートナー制度への登録数は今、400 から 500 くらいでしょうか。県の方の受け入れが大変なぐらいそれなりのところは申請していると思います。ところが沖縄には 10,000 以上の法人・企業がありますから、一部の会社だけではなく、いかに全体に広げるかということはこれから大きな課題かなと思っているところです。そこで 18 ページのプラットフォーム（仮称）に記載のある県内企業ですけれども、この辺の膨らませ方、声かけの仕方、つまり啓蒙活動をどういうふうにするかということは、結構真剣に取り組まない大変もったいない組織、また一部の人達だけのサークル的組織になるのではないかなと思います。

それからもう一つ、次の 19 ページで具体的なことを教えていただきたいんですけども、5 番の沖縄 SDGs パートナー登録制度および新たな認証制度のところですか。今申し上げましたけれども、沖縄 SDGs パートナー登録制度は必死になって皆さん登録してくださっていますが、その後には新たな認証制度です。これはどのような形で、今の登録制度の企業の中から更に評価して別に持って行くのか、そこが企業から見分らないところです。さらに、第三者がどういう組織なのか、また個人なのか、そこも見えないところです。今申し上げましたけれども、必死になってみんな SDGs に向かっていますので、そこで排除といいますか選別するようなやり方ではなくて、できるだけ多くの企業が意欲を持つような認証制度参加のさせ方にして行かないとなんとか薄らいでいくのかなという気がしているところです。5 月にはもう決定されるわけですから、その後実行に移す段階においては、ここもぜひ細かくご検討いただければと思っております。せっかく登録した企業がさらにまた認定まで違うプロセスが必要なのかとか、またそれを誰が見るのかというところは、結構皆さん真剣に見るのではないかなとも思っております。以上です。よろしくお願いいたします。

（玉城座長）

ありがとうございます。一点目は、沖縄 SDGs パートナーは現在 407 団体になっていることを踏まえ、県内企業を見ますと 10,000 ほどの団体がありますので、さらに啓発をもっと広げていただきたいということでした。二点目が、新たな認証制度があるんだけれども、登録認証制度は排除ではなく、温かく受け入れていくような、そしてそれをどのように認証して行くのかというところでした。事務局お願いいたします。

（事務局）

来年度以降、大きく三段階の枠組みをつくっていこうと思っています。おきなわ SDGs パートナー登録制度は非常に好評でして、追加で新たに申請したいという問い合わせが多々ありますの

で令和4年度からリニューアルしてスタートする予定であります。とは言え、登録制度も少々ハードルがあるという企業の方々もいらっしゃいますので、プラットフォームの会員ということで、参画時は非常に敷居を低くした形で広く入っていただくというアプローチを考えています。自らしっかりSDGsに真に取り組んでいますという申請を頂いて登録する現行の登録制度とあわせ、一定水準のSDGsの取り組みの基準をクリアしている団体を認証していくという枠組みを作り、ステップアップしてける形を考えております。しっかり取り組んでいるので評価して欲しいという企業の意見もありますので、そういったとこをより見える化し、いろいろな方々がステップアップに向けたアプローチを進めていただけないかと考えております。単純に認証の手続きだけでなく、認証に向けたサポートを事務局で行うことも検討しております。特にアクションプランに対して、具体的に例えば何をどういうふうに取り組んでいくのかと目標設定もしていただくといったアプローチも認証制度において検討していきたいと考えています。基本的には県が認証する形になりますけれども、有識者会議、評価委員会のようなものを作った形で公平な評価、専門的な知見で評価ができるようにという意味で第三者と記載しています。具体的なスキームは他県の事例も含めて調査検討しているところで、来年度になりましたら、具体的にこういう形で進めたいと各所にご説明に伺うことになると思っています。企業の方々だと、経済同友会、商工会議所、経営者協会といったいろいろな支援団体の方々もいらっしゃいます。皆さまにもご協力いただきながらご説明させていただく機会を作れないかなと思っているところですので、是非またご相談させていただければと思っています。

(淵辺委員)

ありがとうございます。今、沖縄の経済団体は主なもので12団体あります。細かいものまで含めたら36の経済団体があります。ぜひ決まりましたらご説明していただければより推進していくものと思われまますので、よろしく願いいたします。

(事務局)

ぜひよろしく願いいたします。

一方で、単純に認証制度だけ作ってなかなか回っていかないところもあるかと思っております。金融関係の皆様ともインセンティブについて意見交換をさせていただいているところです。公共調達の観点も関係部局と意見交換をしているところで、こういったことも含めて来年度意向の具体的な取組みとして検討を進めていきたいと考えております。

(玉城座長)

ありがとうございました。一巡したということで私も少しだけ話したいと思っています。

まず、今後個人の参加も非常に歓迎したいということだったんですけれども、モデル事例が非常にわかりやすく、これをモデルにいろんなものが生まれてきたらいいのかなと思ったんですけれども、ただ一生懸命取り組んでいらっしゃる方々は、なんとなくここに入ろうかなというイメージが湧くと思うんですけれども、やはり例えば若者とか女性とかは、私はここでどこに入るんだろうかという参画の部分が見えにくいのかなと思います。もう少し県庁だけではなくて、ど

うやったらここに参画できるのかというところが見えてくるといいのかなと思いました。

もう一つ、私がここ数ヶ月、県内企業さんの取り組みとか、企業さんもいろんなところでのいろんなフォーラムとか催しものやっていて気がついたことなんですけれども、SDGsが社会課題を解決するためにここを改善したい、ここが悪いからちゃんと注目しようという考え方に基づいていると思います。沖縄は確かに人間の安全保障で言うと非常に数値的に悪いと思うんですけど、ただ、実は県民自体は、私は幸せであると感じている県民が多い。健康に関しても健康寿命の数値は非常に悪いんですけども、私は健康であると思っている県民が非常に多いというこの心の豊かさというものは本当に大事だなんて思っている。ウェルビーイングという考え方も最近出ていますけれども、沖縄らしいSDGsと言ったときに、各人が持っている豊かなものもしっかりと反映させていけるようなものが、より沖縄らしいのかなとずっと思っています。私も答えを持ってないんですけども、アフリカでもいろんな条例を制定してもなかなか参画できないけれども、なんかみんなやっていこうねという雰囲気というものは、私も途上国で活動してみてもすごく思います。確かに数字では表しきれないんですけども、この部分があるからこそなんだか頑張れるというような、そういうところも、今更なんですけれども、どうにか注目できないのかな、他の事例無いのかなということだけは、皆様に問題提起というか、ここ数ヶ月、沖縄の中のいろんなところで議論され始めているのかなというふうに思っています。

それでは、時間の方がもういっぱいいっぱいなんですけれども、皆様他にはございますでしょうか。

(島袋委員)

北村さんからの意見でターゲットがいっぱい並んでいるのに指標が一つしかないというところ、なぜこの考え方になっているかというところは答えをもらっていないのでお聞きしたいです。

(事務局)

この辺は少々悩ましいところがあって、入口としてSDGs実施指針の優先課題の中でターゲットはたくさん入っておりますので、これをベースにゴール・ターゲットというのを優先課題ごとに目標設定の中で整理して行くと、ゴールとターゲットがたくさんあるということになります。これは大きく整理するよりも、既にちゃんと決定してまとまっているものなので、まずここをベースにして行きたいという考えに基づきます。ただ、ではローカル指標をたくさん並べるのかというところについては、専門部会の中でも非常に批判的な御意見もございまして、実はアクションも多すぎて、全体がぼやけて意味がわからない、文字数も多すぎて全然全部も読めないというご意見もありました。もちろん、パンフレット等の普及啓発ツールなんかの中でわかりやすくまとめいくことも検討しているところなんですけれども、指標をたくさん並べるというところはあまり想定していなくて、代表的なものをローカル指標として設定して行きたいと考えている。ただ、ローカル指標と目標に合わせて例えばそこと関連する主要なターゲットというのを見えるようにするという工夫ができるかもしれませんし、思い切って絞ってしまうという考え方もあるかもしれないんですけども、この辺は今後の検討の中で整理していければありがたいなと思っております。

(島袋委員)

わかりました。ターゲットは国際的なターゲットで、国際的な人権と環境の基準に合わせていくという重要な役割があるんです。だから多すぎるからまとめるという戦略では、SDGs そのものが低下してしまう可能性もあるので、そこは検討した方がいいかなと言うふうに思います。

(玉城座長)

ありがとうございました。最後の意見に関しては、おそらくこちらのアドバイザーボードの意見と、さらに専門部会の意見とそれぞれあるのかなと思います。私たちの役割と、さらにそこに特化した専門家から見た意見をどういうふうにもた整理して、という部分で県庁が間に挟まれていて、少し大変な部分もあるのかなと思いました。事務局に置かれては、今こういうふうを考えていると今後共有していただければいいのかなと思います。アドバイザーボード会議にすべての権限があるわけではないと思っているので、専門部会でより具体的な話をされているという内容をまた共有しながら、アドバイザーボードではこの部分をやりましょうかというような整理というのもよろしいかと思えます。

(島袋委員)

わかりました。

(玉城座長)

それでは、本日は、評価に関して、すごくたくさん意見が出てきました。これからインプットからアウトカムのことを意識しながらやっていくということでもどうぞよろしくお願いいたします。また、皆様からいろんなご提案もありましたし、こういうものを参考にするといいよというようなこともありましたので、またそちらのほうも事務局ではぜひご検討されたらよいのではないかと思います。膨大な量だと思うので、皆様のできる範囲でまずは進めて行かれたらいいのかなというふうに思っています。啓発の部分に関しても、より一層やっていくということと、認証登録制度に関しましては、取り残さずに暖かく包み込んでいくような、みんなで一体感を持ってやっていくような路線を目指していくことが望ましいとのことでした。参画の方法など、もっとわかりやすく県民に示していけるようなパンフレット作りなどの啓発活動もぜひやっていただきたいということです。以上をもちまして、今回の議論を終了したいと思っています。足りない部分に関しましては是非またチャットワークス等で進めていただけたらと思います。それでは、進行を事務局の方にお返しします。お願いいたします。

(事務局)

委員のみなさま活発なご意見ご議論本当にありがとうございました。今後また検討して参りますので、忌憚のないご意見をお願いします。

本日の会議につきましては、事務局にて議事概要をまとめまして、委員の皆様にご確認いただいたのちに会議資料としてホームページに掲載をしたいと思います。

それでは以上もちまして令和3年度第3回 SDGs アドバイザーボード会議を終了致します。

本日は委員の皆様、どうもありがとうございました。